

令和 8 年 6 月 5 日

見附市議会議長 様

見附市議会議員 五十嵐 遼

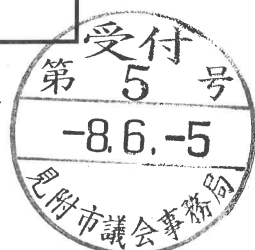
一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項	(主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)
【 1 】 子育て世帯の“不安の空白”を埋めるオンライン相談体制と 5 歳児健診の推進について	
答弁を求める者	市長、教育長
見附市ではこれまで「子育てするならやっぱり見附」というスローガンのもと、ネウボラみつけやこども家庭センターを中心に、妊娠期から育児期まで切れ目のない支援に取り組んできました。助産師や公認心理師などの専門職が関わる体制はとても大きな強みです。 しかし、共働き世帯の増加や核家族化により、平日日中の来所や電話で相談することが難しい家庭も増えています。深夜や休日に子どもが急に発熱した際や日々の発達への不安、産後の悩みなどは、相談先があっても「今すぐ聞けない」「どこに聞けばよいか分からない」ことで、保護者が抱え込んでしまう場合があります。 そこで、既存の対面支援を土台にしながら、市公式 LINE 等を活用した分かりやすい相談導線、専門職によるオンライン相談、さらには就学前の支援につながる 5 歳児健診の充実を通じて、子育て世帯の“不安の空白”を埋める体制づくりが必要だと考え、以下お伺いします。 1 現在の見附市における子育て相談体制について (1) ネウボラみつけにおいて、相談件数や利用状況、および市民から寄せられている主な要望・課題は何があって、どのように把握していますか。	

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

No. 1



- (2) 夜間・休日における子育て相談のニーズへの対応について、現状の取り組みと今後の方針をお聞かせください。

2 相談窓口の導線整理について

- (1) 市公式 LINE や市ホームページをさらに活用して、それぞれの悩みや相談ごとに適切な窓口へつなげる導線整備をする考えはあるか伺います。

3 専門職によるオンライン相談の導入について

- (1) 既存の子育て支援センター、ネウボラみつけ、こども家庭センターの専門職を活用し、予約制のオンライン専門相談を試行的に導入する考えはないか伺います。

- (2) 将来的に外部の専門職につながる委託型のオンライン相談を実証事業などを経て、段階的に導入していく考えはないか伺います。

4 5 歳児検診の推進について

- (1) 昨年度は実施自治体の取り組み状況を把握するということでしたが
その後の実施に向けた検討状況はどのようになっていますか。

(6) 子育てに関する相談環境

子育てに関する相談環境については、SNS やチャットなど、非対面による相談体制の確保が多く求められています。一方で、セミナーなどの不特定多数が参加する相談会の実施は選択率が低くなっています。このことから、忙しい子育て区分は合間の時間や決まった時間に縛られない相談体制を求めていることが考えられます。また、窓口での対面による相談体制の整備は選択率が高くなっています。このことから、対面とオンラインから選択できるような、自由度の高い相談体制の整備・充実を求めていることが考えられます。

表 子育てに関する相談環境に求められている要素

凡例 上位10%※ 下位10%※ ※特になし・分からない・その他を除くすべての区分・選択肢(全マス)を母数とした際の上位・下位10%	窓口での対面による相談体制の整備	電話での相談体制の整備	オンラインでの相談体制の整備	セミナーなどの相談会の実施多数	SNS やチャット体制などの整備、非対面による相談体制の整備	特になし	分からない	その他
区分①: 妊娠期間 n=49	30.6	16.3	28.6	10.2	40.8	20.4	16.3	2.0
区分②: 0～2歳 n=198	25.8	21.2	22.7	15.7	43.4	17.7	12.1	3.5
区分③: 3～6歳 n=368	28.0	18.8	24.2	12.5	42.4	16.0	17.7	2.7
区分④: 7～12歳(小) n=594	23.6	22.2	29.0	12.8	44.3	14.6	16.2	2.9
区分⑤: 13～14歳(中1,2) n=270	18.9	20.7	26.7	9.6	43.3	16.3	20.4	3.3
区分⑥: 15～29歳 (中3・高、大、社会人等) n=357	23.8	22.4	30.8	9.2	44.0	15.4	17.4	2.2

見附市こども計画(R7～R11)より

横浜市初の SIB モデル事業として実施した「オンライン健康医療相談」の最終評価結果を踏まえ、港北区でサービスを開始します！

令和2年度から3年度に港北区をフィールドに実施した、横浜市中で初となる SIB※1 モデル事業について、事業の効果検証が終了し最終評価が行われました。検証の結果、産後うつ高リスク者の減少が認められたことを受け、令和4年度も港北区で引き続き、デジタル技術を活用した「オンライン母子保健相談」サービスを実施します。

【令和2～3年度 SIB モデル事業概要】

効果検証：「オンライン健康医療相談」※2の利用によって、産後うつリスクを減らせるか検証しました。

対 象：妊娠期から特に不安が強くなりやすい産後4か月までの妊産婦の希望者（約730名）

手 法：モデル事業の参加希望者を次の2つのグループA、Bにランダムに振り分け、グループ間で産後うつリスクを比較しました。



※本事業は新たな公民連携手法である SIB を活用した委託事業として実施され、母親の産後うつのリスク軽減効果を成果指標として評価を行い、成果に応じた委託料を支払いました。

<実施体制>

- ▶サービス提供者 株式会社 Kids Public
- ▶中間支援組織 EY 新日本有限責任監査法人
- ▶研究機関 国立大学法人東京大学（大学院医学系研究科 保健社会行動学分野）
- ▶第三者評価機関 株式会社 公共経営・社会戦略研究所
- ▶資金提供者 株式会社 横浜銀行

※1 SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）：

新しい官民連携の仕組みで、民間の資金やノウハウを活用して社会課題の解決が必要な事業（サービス）を実施し、行政は成果が達成された場合に事業費や報酬を支払う、成果連動型民間委託契約（PFS）の手法です。2010年にイギリスで初めて SIB が実施されて以降、世界各国で活用が進んでいます。

※2 オンライン健康医療相談：

株式会社 Kids Public が提供するオンラインによる遠隔健康医療相談サービス。平日の午後6時～10時にスマートフォンやパソコンから、チャット・音声通話・動画通話のいずれかを通じて産婦人科医・助産師、小児科医に直接相談ができます（10分間の予約制）。診療行為は行わず、一般的な医学的情報の提供、受診勧奨、相談を行います。また、本事業では出産後の参加者に対し、午後1時～5時まで助産師に予約なし・回数制限なしのチャット相談も提供しました。

裏面あり

最終評価

- 最終の成果指標である産後3か月時点の産後うつ高リスク者の発生率は、グループA（介入群）が15.2%、グループB（対照群）が22.8%であり、介入群の方が産後うつリスクが低い結果となりました。産後うつ高リスク者の割合は、対照群に対して介入群で0.67倍であり、その相対的減少度は33.5%となったため、あらかじめ設定した支払い基準に基づき支払いを行います。

（参考）成果指標の評価基準

減少度	10%未満	10～20%	20～30%	30～40%	40～50%	50～60%	60%以上
支払割合	0%	15%	30%	45%	60%	80%	100%

※ 成果指標に基づく支払う金額の上限（成果連動分）は契約総額の10%としています。

- ▶最終評価に関する報告書は次のURLよりご確認ください。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/private-fund/social-impact/pfs.html>

SIB/PFSによる効果・意義

- 受託者から、SIB導入による借入れは今回生じなかったが、民間資金があることで事業を最後まで設計できる安心材料となったとの意見があった。今後は資金に不安を抱える事業者等に対し、必要に応じて選択できる有効な手段として情報提供していきたい。
- 成果連動型民間委託契約（PFS）としたことで、受託者へより高い成果を目指して取り組むインセンティブを与えることができました。
- 成果指標に基づき、効果を検証することで、事業効果のエビデンスを得ることができたため、翌年度の事業化につなげることができました。
- この度の経験を活かし、データやエビデンスに基づいた効果的な事業例として、周知していきます。

実施団体の問い合わせ先

■サービス提供者：株式会社 Kids Public

問合せ先 株式会社 Kids Public 広報室 担当：春山

電話：03-6206-8803（代表） E-mail: contact@syounika.jp

■研究機関：国立大学法人東京大学（大学院医学系研究科 保健社会行動学分野）

問合せ先 連絡担当者：荒川

E-mail: yukiara@m.u-tokyo.ac.jp

■資金提供者：株式会社 横浜銀行

問合せ先 総合企画部 コーポレートコミュニケーション推進室

電話：045-225-1141 HP: <https://www.boy.co.jp/>

■第三者評価機関：株式会社 公共経営・社会戦略研究所

問合せ先 E-mail: info@pmssi.co.jp

HP: <http://koshaken.pmssi.co.jp/base111117.html>

【参考】

- ▶横浜市で初めて民間資金を導入した SIB モデル事業が始動（令和2年8月26日）

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/seisaku/2020/200826sibmodel.html>